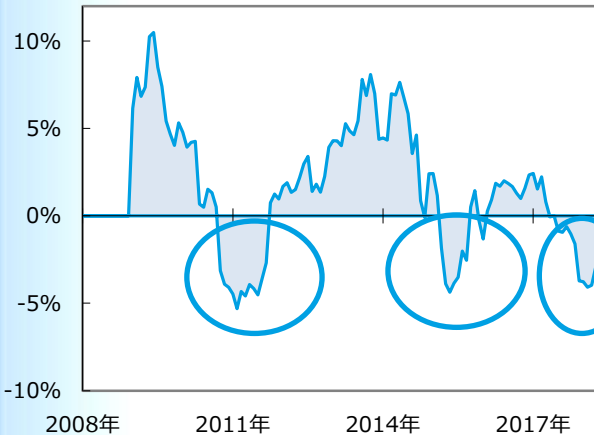


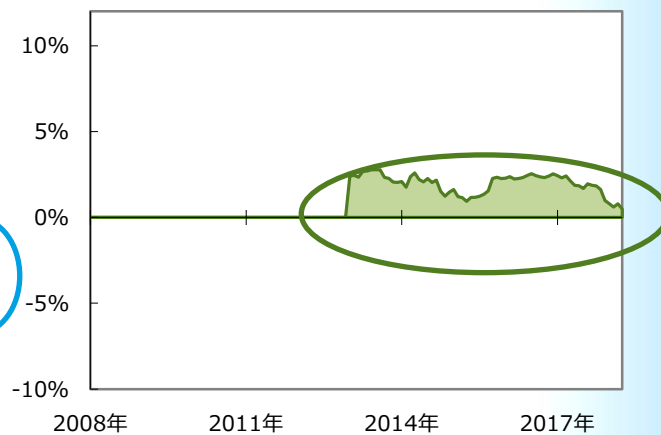
やっぱり、「中長期保有」が効果的！

市場は変動を繰り返して動くので、年によってはマイナスが大きくなることもありますが、一般的に、より長期に資産を保有することでマイナスを抑える効果が期待できます。**アムンディプロテクトシリーズ®の旗艦ファンド※1を5年以上保有した場合、年率のリターンはすべてプラスとなっています。一方、1年のみの保有では112回中33回がマイナスという結果になりました。**

1年間保有した場合の年率リターン



5年間保有した場合の年率リターン



1年のみの保有の場合

投資タイミングによっては**マイナス**になることも
年率最低リターン **-5.3%※2**

5年間保有の場合

年率リターンはすべて**プラス**に
平均年率リターン**2.0%**

期間: 2008年11月末~2019年2月末、月次、ユーロベース。
出所: アムンディ・アセットマネジメントのデータを基にアムンディ・ジャパン株式会社が作成。
※1 アムンディ・プロテクト 90 ESR (フランス籍、ユーロ建)、費用控除後 ※2 2010年12月末~2011年12月末の1年間

なぜ「中長期」?

②取り巻く環境は変化(伸び悩む賃金、超低金利、消費税増税)しており、「守る運用」が必要な時代です

昭和の時代を振り返ると、物価が上昇した場合も、高い賃金上昇率や高い金利によって資産運用を行わなくとも、大事な資産を守ることが出来た時代でした。しかし、平成に入ってから、**伸び悩む賃金、超低金利、消費税増税**を背景として、**資産を「守る運用」が必要な時代です。**

	賃金上昇率 (前年比) ※1	金利 ※2	消費税
昭和50年 (1975年)	14.80%	5% (定額預金)	なし
平成30年 (2018年)	1.70%	0.01% (定額貯金)	8%

出所: 厚生労働省、日本郵政公社、ゆうちょ銀行ホームページ ※1 現金給与総額の上昇率、昭和50年は事業所規模30人以上の全産業の平均、平成30年は東京都の500人以上規模の事業所の平均 (平成30年11月分結果確報) ※2 6か月以上の金利

ファンドは、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

■ 資金動向および市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 ■ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。 ■ 裏面の【当資料のお取扱についてのご注意】を必ずご確認ください。

なぜ「中長期」?

①基準価額は順調に回復、2019年の動向に注目です

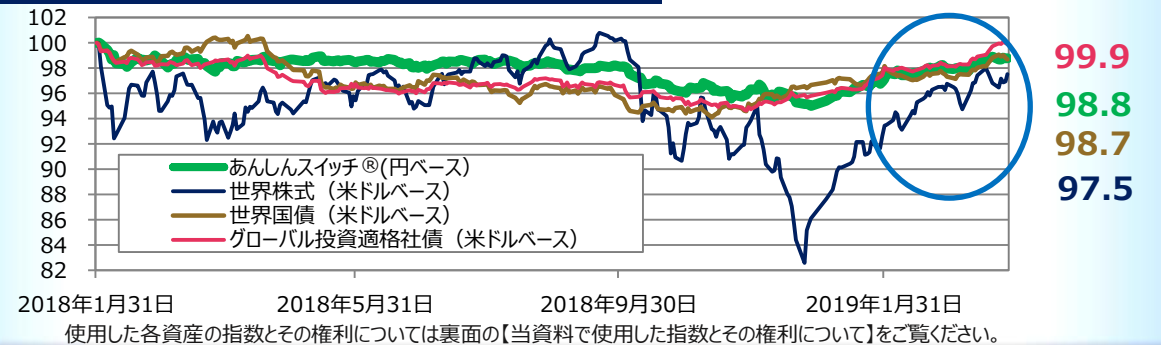
今後の運用のポイント

2018年末以降における約3か月であんしんスイッチ®の基準価額は上昇に転じており、約3.96%のプラスリターンとなりました。昨年は厳しい市場環境ではありましたが、市場は落ち着きを取り戻し始めており、**今後は基準価額10,600円 (プロテクトライン®は10,000円に上昇) を目指す動きが期待されます。**株式は、一部利益確定を行い、また景気サイクルの後半であること等により、組入比率を少々減少させました。一方で、債券は各国の中央銀行が緩和的な政策になったことは債券投資にとってプラスであり、中長期的に見て安定的なリターンが期待されます。引き続き、バランスの取れた運用を継続する予定です。

- **米国国債**: 金利が高いことに加え、リスクを抑える資産として引き続き注目します。昨年末以降において米国の金利が予想下限を超えて下回っているため、昨年末10%超だった組入を2%割れまで減らし、金利上昇時のポートフォリオの安定性を高めています。
- **米国株式**: 年初来の上昇で割高感が高まっているものの、下落時の値動きは安定的になると期待しています。年末付近から組入比率を約1%削減したものの、引き続き約7%程度保有しています。
- **欧州債券**: ECB (欧州中央銀行) のハト派姿勢等により社債は魅力的な資産です。対円で為替ヘッジ後利回りが魅力的だと見ており、引き続き昨年末から組入比率は25%程度と大きく変更していません。
- **欧州株式**: 政治的不透明感が懸念材料ではありますが、景気動向には明るさがみえてきています。年末から組入比率を1%強削減したものの、引き続き約3.5%の組入を維持しています。

2018年の下落局面以降における
あんしんスイッチ®と各資産の動き
期間: 2018年1月31日~2019年3月末、日次

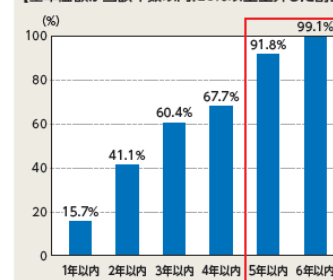
基準価額は2018年末から
3.96%上昇



なぜ「中長期」?

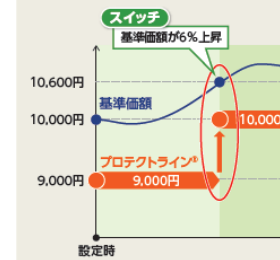
③リターンを着実に積み上げ、次の楽しみはスイッチです

【基準価額が当該年数以内に6%以上上昇した割合】



出所: アムンディ・アセットマネジメントのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

【「あんしんスイッチ®」の最初のスイッチ (イメージ図)】



*上記はイメージ図であり、実際のプロテクトライン®等を示したものではありません。また将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

あんしんスイッチ®は基準価額が10,600円に到達すると、プロテクトライン®が10,000円に上昇 (スイッチ) します。**旗艦ファンドを中長期保有すると、平均約2.0%の安定的なリターンを獲得しています。今後、あんしんスイッチ®の基準価額が10,600円に到達すると、設定日の基準価額10,000円と同じ水準にプロテクトライン®が上昇するため、あんしんスイッチ®の最大の魅力を楽しむことができます。**

対象期間内の各営業日を起点として基準価額が6%以上の上昇を達成したものの割合を示しています。
【前提条件】①「アムンディ・プロテクト 90 ESR」の経費控除前パフォーマンスを基に円ヘッジし、ファンドの信託報酬年率1.13% (税抜)、および消費税 (8%、全期間一律と仮定)、保証料年率0.22%を控除したパフォーマンスを算出。② ①について、運用年数別に基準価額が6%以上上昇した割合を算出。③ 対象期間: 2009年7月1日~2018年1月31日、日次。

上記はアムンディプロテクトシリーズ®の旗艦ファンドの実績に基づくものであり、あんしんスイッチ®の運用実績ではありません。また、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なり、プロテクトライン®が上昇しない、または上昇に要する期間が大幅に延びることがあります。

【ファンドの目的】安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

【ファンドの特色】

- ① 世界の株式、債券および短期金融資産など、さまざまな資産へ投資し、資産配分を機動的に変更することにより、基準価額がプロテクトライン®※1を上回るように運用しつつ、安定的な収益の獲得を目指します。
- ※1 プロテクトライン®とは、基準価額が常にこれを上回る運用を目指す水準です。**ただし、基準価額がプロテクトライン®を必ず上回る運用をすることを委託会社が保証するものではありません。**なお、設定時の基準価額（10,000円／1万口当たり）に対するプロテクトライン®は、9,000円です。
- ② プロテクトライン®は、基準価額の水準に応じて上昇します。一旦上昇したプロテクトライン®は下がりません。
- ③ 基準価額がプロテクトライン®を下回らないように、投資信託財産のための契約（保証契約）※2をクレディ・アグリコル・エス・エー（保証銀行）と締結します。**基準価額がプロテクトライン®まで下落した場合は、保証契約により基準価額はプロテクトライン®を下回ることなく繰上償還します。**
- ※2 保証契約とは、**基準価額がプロテクトライン®を下回らないために必要となる額を投資信託財産に支払うことで、基準価額をプロテクトライン®で確保する契約**です。したがって、**投資元本すべてを保証するものではありません。**なお、**ファンドに保証契約を付加することで、信託報酬とは別に保証料をご負担いただけます。**
- ④ 組入外貨建資産については、為替ヘッジを行うことを基本としますが、一部ヘッジを行わない場合もあります。
- ⑤ 運用の指図の権限は、アムンディ・アセットマネジメントに委託します。

保証契約は、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用リスクの影響を受けます。クレディ・アグリコル・エス・エーが破綻した場合は、保証契約は終了し、ファンドは繰上償還します。この場合、基準価額や償還価額がプロテクトライン®を下回る場合があります。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】 ファンドは、主として世界の株式、債券、不動産投資信託証券（関連する証券（上場投資信託証券等）を含みます）等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、資産等の選定・配分リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、分配金に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【収益分配金に関する留意事項】 ●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。●また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

【お申込メモ、手数料・費用等】

投資者の皆さまに実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

信託期間	2033年7月11日までとします。（設定日：2017年7月28日）
決算日	年1回決算、原則として毎年7月11日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配金の「再投資」を選択した場合、税引後無手数料で再投資されます。
購入・換金申込受付不可日	ユーロネクストの休業日、フランスの祝休日、または12月24日である場合には受け付けません。
申込受付の中止および取消し	<ul style="list-style-type: none"> 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込受付を取り消すことができます。 基準価額がプロテクトライン®まで下落した場合は繰上償還となり、その翌営業日以降の購入申込受付は中止します。また、償還日前の一定期間（およそ2週間）の換金申込は受け付けられない場合があります。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除及び益金不算入制度は適用されません。

〈投資者が直接的に負担する費用〉

購入時手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。
--------	--------	---------	--------

〈投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用〉

運用管理費用（信託報酬） ・ 保証料	純資産総額に対して 年率1.4404%（税込）以内※ ※ ファンドの信託報酬年率1.2204%（税抜1.13%）以内に保証料年率0.22%を加算しております。ただし、基準価額がプロテクトライン®まで下落し、繰上償還が決定した場合は、繰上償還決定の翌日から償還日までは保証料（年率0.22%）のみとなります。 ◆上記の運用管理費用（信託報酬）および保証料は当資料作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ●有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用●信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。）●投資信託財産に関する租税 等 * その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

【販売会社一覧】業態別・五十音順

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○			○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東務局長(金商)第2251号	○		○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○		○	○	○

【ファンドの設定・運用】アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会



【当資料で使用した指数とその権利について】

世界株式：MSCIワールド・インデックス（米ドルベース）、世界国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、米ドルベース）
グローバル投資適格社債：ICE BofAML Global Corporate Index（米ドルベース）

■MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。
■FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。■ICEの各インデックスは、ICE Data Indices, LLC又はその関係会社（「ICE Data」）のサービスマーク/商標であり、各インデックスとともに、当ファンドに関連して、ライセンスによる使用のためにライセンスされています。ライセンシー、当ファンドのいずれも、ICE Dataが後援、推薦、販売又は販売促進をするものではありません。ICE Dataは、有価証券全般への投資若しくは特に当ファンドへの投資、又はインデックスの全般的な株式市場のパフォーマンスを追跡する能力の妥当性について、一切保証を行いません。